



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 伊藤 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 白川 正和 (TEL) 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 平成30年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	52,318	2.3	11,852	17.4	11,915	15.2	8,554	1.6
29年12月期第2四半期	51,140	2.4	10,096	△14.2	10,347	△6.7	8,418	12.8

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 6,330百万円(△22.2%) 29年12月期第2四半期 8,132百万円(96.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	216.88	—
29年12月期第2四半期	183.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	117,830	65,549	54.5
29年12月期	111,964	59,972	52.3

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 64,193百万円 29年12月期 58,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	13.50	—	18.50	32.00
30年12月期	—	20.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭
 29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 5円00銭 特別配当 5円00銭
 30年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭
 30年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭
 30年12月期第2四半期末配当金及び期末配当金については、創立100周年記念配当4円00銭をそれぞれ含んでおります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.8	21,000	5.1	21,000	2.1	14,500	△6.4	367.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年12月期 2 Q	46,814,400株	29年12月期	46,814,400株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	7,370,777株	29年12月期	7,370,651株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年12月期 2 Q	39,443,670株	29年12月期 2 Q	45,760,658株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）における経済環境は、国内では企業収益や雇用環境の改善により景気のゆるやかな回復傾向が継続しましたが、原油高や人手不足等の景気下押し要因もあり、今後の予断を許さない状況が続きました。

海外では、米国において個人消費や設備投資の増加による景気拡大が続いているほか、欧州やアジア各国においても景気持ち直しの動きが見られました。反面、米国の強硬な通商政策による世界経済への影響や、欧州における政情不安、昨年から続く東アジア・中東における地政学的なリスク等の要因で、先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおいては、国内外ともに付加価値の高い製品群の拡販につとめ、各市場への定着を推進しました。

この結果、連結売上高は523億18百万円（前年同期比102.3%）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高は157億57百万円（前年同期比95.9%）、海外市場における連結売上高は365億61百万円（前年同期比105.3%）となりました。

また、損益につきましては、連結営業利益が118億52百万円（前年同期比117.4%）、連結経常利益が119億15百万円（前年同期比115.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が85億54百万円（前年同期比101.6%）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたハイテック工業株式会社は、同じく連結子会社であります東海化学工業株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。当該合併による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同期比（%）	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
日本	20,033	8,777	19,320	9,181	96.4	104.6
米州	12,780	459	13,664	1,024	106.9	222.9
欧州	11,856	1,219	11,996	1,205	101.2	98.9
アジア	6,470	459	7,337	962	113.4	209.7
調整額	—	△817	—	△522	—	—
合計	51,140	10,096	52,318	11,852	102.3	117.4

- (注) 1 「アジア」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 売上高は、外部顧客への売上高であります。
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比（%）
国内市場	16,430	15,757	95.9
海外市場	34,710	36,561	105.3
売上高合計	51,140	52,318	102.3

(日本セグメント)

ステイショナリー用品事業においては、国内市場で当社が得意とする高機能、高付加価値の製品群が引き続き支持をいただき、新製品の「アクロ300 / 1000」や「フリクションボール2」などが好調に推移しましたが、筆記具需要が全般的に停滞する中、多様化する市場環境の影響もあり、総体としては厳しい状況が続いております。

玩具事業においては、主力商品である「メルちゃん」シリーズ等の女兒向け玩具や知育玩具が、少子化の影響を受ける厳しい市場環境の中においても堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、193億20百万円（前年同期比96.4%）、セグメント利益は91億81百万円（前年同期比104.6%）となりました。

(米州セグメント)

米州地域につきましては、米国において定番商品の「G-2（ジーツー）」の販売が順調であることに加え、「フリクション」シリーズ等の高付加価値製品の売上も伸長し、好調が継続しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、136億64百万円（前年同期比106.9%）、セグメント利益は広告宣伝費及び販売促進費の減少等の要因もあり、10億24百万円（前年同期比222.9%）となりました。

(欧州セグメント)

欧州地域につきましては、「フリクション」シリーズの販売が引き続き堅調であり、その他、「V5（ブイファイブ）」等の定番品の販売も全般的に順調でありました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、119億96百万円（前年同期比101.2%）と堅調でしたが、セグメント利益については、広告宣伝費及び販売促進費の増加等の要因により12億5百万円（前年同期比98.9%）となりました。

(アジアセグメント)

アジア地域につきましては、特に中国において万年筆や水性ボールペン、シャープペンシル等、製品全般にわたり好調な販売が継続しました。

以上の結果、当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、73億37百万円（前年同期比113.4%）、セグメント利益は9億62百万円（前年同期比209.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比58億66百万円増加し、1,178億30百万円となりました。

流動資産は、64億4百万円増加し795億94百万円となり、固定資産は、5億38百万円減少し382億36百万円となりました。

流動資産につきましては、「現金及び預金」が43億3百万円、「受取手形及び売掛金」が15億46百万円それぞれ増加したことです。固定資産につきましては、有形固定資産が4億93百万円増加した一方で、「投資有価証券」が10億86百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末比2億88百万円増加し、522億81百万円となりました。

流動負債は、17億33百万円増加し366億29百万円となり、固定負債は、14億44百万円減少し156億51百万円となりました。

流動負債につきましては、「支払手形及び買掛金」が15億17百万円増加したことによるものです。固定負債につきましては、「長期借入金」が11億41百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末比55億77百万円増加し、655億49百万円となりました。これにつきましては、「利益剰余金」が78億24百万円増加した一方で、「為替換算調整勘定」が16億41百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月13日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,867	25,171
受取手形及び売掛金	25,286	26,832
商品及び製品	14,268	14,798
仕掛品	4,687	5,022
原材料及び貯蔵品	2,557	2,867
繰延税金資産	2,730	2,910
その他	2,863	2,052
貸倒引当金	△72	△61
流動資産合計	73,189	79,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,423	21,233
減価償却累計額	△11,563	△11,790
建物及び構築物(純額)	9,859	9,443
機械装置及び運搬具	31,929	32,323
減価償却累計額	△25,889	△26,377
機械装置及び運搬具(純額)	6,039	5,946
その他	17,353	17,447
減価償却累計額	△15,708	△15,721
その他(純額)	1,645	1,726
土地	5,460	5,395
建設仮勘定	1,431	2,418
有形固定資産合計	24,436	24,929
無形固定資産		
借地権	5,355	5,355
その他	631	612
無形固定資産合計	5,986	5,967
投資その他の資産		
投資有価証券	5,380	4,294
繰延税金資産	410	355
退職給付に係る資産	888	982
その他	1,718	1,822
貸倒引当金	△46	△115
投資その他の資産合計	8,352	7,339
固定資産合計	38,775	38,236
資産合計	111,964	117,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,063	15,580
短期借入金	3,415	6,833
1年内返済予定の長期借入金	5,449	2,357
未払費用	3,435	3,267
未払法人税等	3,057	3,277
返品調整引当金	182	179
賞与引当金	739	588
役員賞与引当金	70	30
固定資産解体費用引当金	22	22
その他	4,460	4,491
流動負債合計	34,896	36,629
固定負債		
長期借入金	14,251	13,109
繰延税金負債	1,084	905
役員退職慰労引当金	108	122
環境対策引当金	51	39
退職給付に係る負債	684	623
負ののれん	479	419
その他	436	431
固定負債合計	17,096	15,651
負債合計	51,992	52,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	83,586	91,410
自己株式	△33,829	△33,830
株主資本合計	61,137	68,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	253
為替換算調整勘定	△3,715	△5,357
退職給付に係る調整累計額	445	335
その他の包括利益累計額合計	△2,538	△4,768
非支配株主持分	1,373	1,356
純資産合計	59,972	65,549
負債純資産合計	111,964	117,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	51,140	52,318
売上原価	24,698	23,458
売上総利益	26,442	28,860
販売費及び一般管理費	16,345	17,008
営業利益	10,096	11,852
営業外収益		
受取利息	155	98
受取配当金	130	256
負ののれん償却額	59	59
持分法による投資利益	38	-
その他	148	136
営業外収益合計	532	550
営業外費用		
支払利息	84	97
為替差損	124	336
その他	73	54
営業外費用合計	282	487
経常利益	10,347	11,915
特別利益		
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	-	393
負ののれん発生益	2,368	-
特別利益合計	2,374	396
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	12	11
段階取得に係る差損	906	-
特別損失合計	919	12
税金等調整前四半期純利益	11,802	12,300
法人税等	3,324	3,690
四半期純利益	8,478	8,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,418	8,554

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	8,478	8,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△481
繰延ヘッジ損益	△0	-
為替換算調整勘定	△233	△1,688
退職給付に係る調整額	△129	△109
その他の包括利益合計	△345	△2,279
四半期包括利益	8,132	6,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,076	6,324
非支配株主に係る四半期包括利益	56	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。